
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1704 号 令和 6 年 7 月 22 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 理事・評議員合同会議を開催	
◆ 全国市長会 先週の動き	1
◆ 全国市長会 今週の動き	5
◆ 国の会議等の動き	6
◆ 市長の選挙	6
◆ 全国市長会 行事予定	7
◆ 全国都市数	7

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 理事・評議員合同会議を開催

7月17日、理事・評議員合同会議を日本都市センター会館において開催した。

松井会長から開会あいさつの後、狂言師・全国公立文化施設協会会長の野村萬斎氏から「この辺りの者でござる ～狂言の多様性、持続性」と題した講演が行われた。次いで、6月の理事・評議員合同会議以降の諸会議の開催状況等について報告の後、11月の理事・評議員合同会議及び委員会の開催要領について協議のうえ、決定した。

(本会HP参照)

https://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2024/07/240717rijihyo-godokaigi.php

[企画調整室]

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 7月16日～7月19日 ◆◆◆

≪ 7月16日（火） ≫

「石油基地自治体協議会第47回総会」を開催。

総会に先立ち「役員会」を開催し、総会の運営等について協議した。

総会では、会長の小出・市原市長のあいさつの後、消防庁予防課特殊災害室の山口・課長補佐から「石油コンビナート等特別防災区域の防災体制」について、資源エネルギー庁

資源・燃料部燃料供給基盤整備課の河田・課長補佐から「我が国の石油備蓄政策」について、それぞれ説明を聴取した。

議事に入り、会務報告及び令和5年度収支計算を承認するとともに、令和6年度運営方針（案）、令和6年度分担金（案）及び収支予定計算（案）、「石油基地等対策に関する提言（案）」を原案のとおり決定した。

また、役員の改選について協議し、現役員を全員再任したうえで、新たに理事に小池・碧南市長を選任した。

総会終了後、会長の小出・市原市長は、資源エネルギー庁資源・燃料部燃料供給基盤整備課の乾・企画官及び消防庁予防課特殊災害室の中越・室長にそれぞれ面談のうえ、総会において決定した「石油基地等対策に関する提言」の実現方について要請した。

[経済部]

《7月16日（火）》

「水産都市協議会役員会及び第48回総会」を開催。

総会に先立ち「役員会」を開催し、総会の運営等について協議した。

総会では、会長の蝦名・釧路市長のあいさつの後、水産庁漁政部加工流通課の中平・課長から「漁業法及び水産流通適正化法の一部改正について」説明を聴取した。

議事に入り、会務報告及び令和5年度収支計算を承認するとともに、令和6年度運営方針（案）及び収支予定計算（案）、「水産施策等の充実強化に関する提言（案）」を原案のとおり決定した。

また、役員補充について協議し、副会長に越川・銚子市長、理事に望月・有田市長、植田・室戸市長、監事に佐藤・塩竈市長を選任した。

[経済部]

《7月16日（火）》

「第20回林政問題に関する研究会」を開催。座長の太田・真庭市長のあいさつの後、福原・大館市長と川崎市の北村・企画課長から森林環境譲与税の活用事例について、林野庁の長崎屋・森林整備部長から「森林環境税・森林環境譲与税の取組状況」について説明があり、意見交換を行った。

次いで、今後の運営について協議を行った。

[経済部]

《7月16日（火）》

「月刊『市政』市長座談会」を開催。「『住んでよし、訪れてよし』の観光地域づくり～オーバーツーリズムも乗り越えて」をテーマに、中央大学名誉教授の細野助博氏をコーディネーターに迎え、横田・千歳市長、真砂・田辺市長、松本・廿日市市長、楠田・太宰府市長が、住民にも観光客にもよい観光地域づくり、SNSやDMO（観光地域づくり法

人)を活用したオーバーツーリズム対策について、活発に意見交換を行った。内容は9月号に掲載予定。

[全国市長会館]

《7月17日(水)》

「政策推進委員会」を開催。松井会長からあいさつの後、主要課題に対する本会の対応について報告するとともに、令和6年能登半島地震への対応等について意見交換を行った。

[企画調整室]

《7月17日(水)》

「行政委員会・地方分権改革検討会議合同会議」を開催。委員長の池田・都城市長のあいさつの後、内閣官房の小川・デジタル行財政改革会議事務局長代理から「これからの国・地方デジタル共通基盤の整備・運用」について、内閣府の坂越・地方分権改革推進室長から「地方分権改革・提案募集方式」について、それぞれ説明の後、意見交換を行った。

議事に入り、第94回全国市長会議で決定した「重点提言」のうち、本委員会が所管する事項について事務局から説明を行った。

次いで、今後の運営等について協議し、次回の行政委員会は本年11月の理事・評議員合同会議の前日(11月13日)に開催することとし、次回の地方分権改革検討会議の開催時期は、国の動向等を勘案し、座長等とも相談しながら検討することとしたほか、必要に応じて正副委員長、担当副会長と相談の上、適宜適切に対応していくこととした。

同日開催の理事・評議員合同会議終了後、行政委員会委員長の池田・都城市長、同副委員長の林・知立市長、近藤・高梁市長は、総務省の馬場・総務副大臣、原・総務審議官、阿部・自治行政局長、望月・地域力創造審議官、新田・大臣官房審議官、池田・消防庁長官に面談のうえ、行政委員会関係の重点提言の実現方について要請を行った。

[行政部]

《7月17日(水)》

「財政委員会・都市税制調査委員会合同会議」を開催。財政委員会委員長の牛越・大町市長並びに都市税制調査委員会委員長の富田・可児市長のあいさつの後、総務省の大沢・自治財政局長から「地方財政の課題」について、寺崎・自治税務局長から「地方税制の動向と課題」について、それぞれ説明の後、意見交換を行った。

議事に入り、第94回全国市長会議において決定した「重点提言」のうち、財政委員会が所管する事項について事務局から説明を行った。

次いで、今後の運営について協議し、次回の都市税制調査委員会を8月28日、次回以降の財政委員会・都市税制調査委員会合同会議を本年11月の理事・評議員合同会議の前日(11

月13日)及び明年1月下旬に開催することとしたほか、国の政策形成過程に対応する必要がある場合には、両委員長等と相談のうえ、適宜適切に対応していくこととした。

なお、同日開催の理事・評議員合同会議終了後、財政委員会委員長の牛越・大町市長、同副委員長の笠井・白井市長、岡村・大府市長、平山・南国市長は、重点提言のうち、都市税財政関係の実現方について、馬場・総務副大臣及び原・総務審議官等にそれぞれ面談のうえ、要請を行った。

[財政部]

《7月17日(水)》

「**社会文教委員会**」を開催。委員長の都竹・飛驒市長のあいさつの後、文部科学省の望月・初等中等教育局長から「初等中等教育施策の動向」について、内閣官房全世代型社会保障構築本部事務局の宮本・審議官から「全世代型社会保障構築を目指す改革の道筋(改革工程)」について、それぞれ説明の後、意見交換を行った。

議事に入り、第94回全国市長会議において決定した「重点提言」のうち、本委員会が所管する事項について事務局から説明を行った。

次いで、本委員会の下に設置している研究会の設置要綱の改正等(「地域医療確保対策会議」の設置期間の延長、「こども・子育て検討会議」の目的、構成、主たる検討事項等の改正、「教育における地方分権の推進に関する研究会」の廃止)について協議し、原案のとおり決定した。

今後の運営等について、次回以降の委員会を本年11月13日及び明年1月下旬に開催することとしたほか、国の動向に対応する必要がある場合には、正副委員長と相談のうえ、適宜適切に対応していくこととした。

また、同日開催の理事・評議員合同会議終了後、委員長の都竹・飛驒市長、副委員長の渡部・東村山市長、松村・宇治市長、泉・鳴門市長が、三浦・厚生労働大臣政務官、安江・文部科学大臣政務官、こども家庭庁の中村・官房長に面談のうえ、本委員会所管の重点提言の実現方について要請を行った。

[社会文教部]

《7月17日(水)》

「**経済委員会**」を開催。委員長の小出・市原市長のあいさつの後、国土交通省総合政策局の土田・モビリティサービス推進課長から「地域の公共交通リ・デザイン実現会議」について、環境省大臣官房の近藤・地域政策課長から「地域脱炭素の推進に向けて」について、それぞれ説明の後、意見交換を行った。

議事に入り、第94回全国市長会議において決定した「重点提言」のうち、本委員会が所管する事項について事務局から説明を行った。

次いで、今後の運営等について、次回以降の委員会を本年11月の理事・評議員合同会議の前日（11月13日）及び明年1月下旬に開催することとしたほか、国の政策形成過程に対応する必要がある場合には、正副委員長と相談のうえ、適宜適切に対応していくこととした。

なお、同日開催の理事・評議員合同会議終了後、委員長の小出・市原市長、副委員長の内田・いわき市長、林・氷見市長は、重点提言のうち、国土交通関係及び農林水産関係の実現方について、堂故・国土交通副大臣及び武村・農林水産副大臣にそれぞれ面談のうえ、要請を行った。

[経済部]

《7月17日（水）》

「月刊『市政』市長座談会」を開催。「健康寿命の延伸を目指した都市の取り組み」をテーマに、政治ジャーナリストの細川珠生氏をコーディネーターに迎え、土屋・上田市長、阿部・多摩市長、浅野・各務原市長、有福・坂出市長が、市民の健康寿命を延ばす取り組みについて、活発に意見交換を行った。内容は11月号に掲載予定。

[全国市長会館]

《7月18日（木）》

「過疎関係都市連絡協議会総会」を開催。副会長の久保田・浜田市長を会長に選任した後、総務省過疎対策室の野間・課長補佐から「過疎地域における持続的発展の取組」について説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、役員を選任、会務報告の後、「過疎対策の積極的推進に関する提言（案）」について協議・決定するとともに、今後の運営等について協議した。

[行政部]

◆◆◆ 全国市長会 今週の動き 7月22日～7月26日 ◆◆◆

《7月24日（水）・25日（木）》

「全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会正副会長会議」を東松島市において開催。総務省及び防衛省から基地関係予算をめぐる動向について説明を伺うとともに、行政視察を実施予定。

[社会文教部]

《7月25日（木）15：00》

「第68回港湾都市協議会総会」を浜田市において開催。会務報告、令和5年度収支計算を報告するとともに、令和6年度運営方針（案）及び収支予定計算（案）、令和7年度分担金（案）、提言（案）、役員改選、次期開催地について協議の後、意見交換。

その後、国土交通省等から講演予定。なお、総会に先立ち「役員会」を開催。

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

≪ 7月18日（木） ≫

「第61回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会予防接種基本方針部会」がWEB会議により開催され、带状疱疹、小児に対する肺炎球菌ワクチン等について審議。

本会から清元・姫路市長が出席し、带状疱疹ワクチンの制度上の位置づけ及び接種プログラムに係る論点について、①带状疱疹は初期対応が遅いと合併症のリスクが高まるので、重症化を予防するためのワクチン接種の公衆衛生的意義は高いと考えられることから、带状疱疹ワクチンを予防接種法に位置づけていただきたい、②生ワクチンと組換えワクチンの2種類のワクチンがある中で、組換えワクチンは高価であるうえに海外産のため円安の影響等を受けることが想定される。ワクチン接種プログラムについて、運用する都市自治体の観点からすれば、接種に係る経費が都市自治体の財政に大きな影響を与え、持続的な予防接種体制の確保が難しくなることも懸念されるため、国内産の生ワクチンを第一に推奨するなど、費用対効果も含めて十分考慮されたい等の発言を行った。

[社会文教部]

≪ 7月19日（金） ≫

「令和6年度第1回医道審議会医師分科会医師専門研修部会」が開催され、2025年度専攻医シーリング、専門医制度における今後の取組について審議。

本会から立谷・相馬市長が出席し、2025年度専攻医シーリングにおいて、特別地域連携プログラムの新たな要件を課すことについて、①専攻医を受け入れた研修施設から医師少数区域の病院に医師を1年以上派遣する仕組みは現実的に難しいうえに、地域医療の医師偏在の改善に資する仕組みにならない、②特別地域連携プログラムは、専攻医が地域医療を経験できる重要な制度であり、その趣旨を変更するべきではないため、新たな要件を課すことに反対である等の発言を行った。

[社会文教部]

≪ 7月25日（木） 13:30 ≫

「スポーツ審議会健康スポーツ部会（第28回）」が開催され、運動・スポーツの推進等について審議。本会から豊岡・三島市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

（選挙日） （市名） （市長名） （ふりがな） （期数）
7月21日 福島県須賀川市 大寺正晃 おおでらまさあき 1期（新任8月11日）

7月21日 福井県小浜市 杉本和範 すぎもとかずのり 1期(新任8月5日)
 7月21日 千葉県印西市 藤代健吾 ふじしろけんご 1期(新任7月28日)
 7月21日 栃木県小山市 浅野正富 2期
 7月28日 北海道登別市 小笠原春一 5期(7月21日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◇◆ 全国市長会 行事予定 7月22日～8月16日(4週間) ◆◇◆

(月日)	(時間)	(会 議 名)	(場 所 等)	(所 管)
7月24日	14:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会正副会長会議	東松島市コミュニティセンター	社会文教部
7月25日	14:00	港湾都市協議会役員会	浜田市	経済部
	15:00	港湾都市協議会第68回総会	浜田市	経済部
7月31日	14:00	都市税制調査委員会幹事会・全国都市税務協議会常任幹事会合同会議	W E B	財政部

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 令和6年7月22日現在 ◆◇◆

= 815 都市 =

政令指定都市 20
 中核市 62
 施行時特例市 23
 一般市 687
 特別区 23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <https://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール: jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
